

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計で、茨城県における賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## 2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業」に属し（農業、林業、漁業及び一般公務を除く）、常時5人以上常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約780事業所について実施している。

## 3 調査事項の定義

### (1) 現金給与総額

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額であり、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の総額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって支給される給与で、超過労働給与を含むものである。

「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものであり、「超過労働給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的な理由等に基づいて、労働者に支払われた給与及び給与の追給額、賞与等のことである。

### (2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給休暇は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

### (3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり、休憩時間は除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる当直時間は含まれない。

「総労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則に定められた正規の始業時刻から終業時刻までの労働時間数である。

「所定外労働時間数」とは、超過労働（早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等）による実労働時間数のことである。

#### (4) 常用労働者

「常用労働者」とは、期間を定めずに雇用されている者、1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者（パートタイム等も含む）または日々もしくは1ヶ月以内の期間に限って雇用されている者のうち、前2ヶ月間にそれぞれ18日以上雇用されていたものである。また、重役や理事等の役員でも一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、または、1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことである。

#### (5) 労働異動率は、次の算式による。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の推計労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末推計労働者数}} \times 100$$

### 4 結果の算定方法

産業、規模及び男女別に、労働者数、一人平均月間給与額、出勤日数、実労働時間数を調査票より集計し、規模5人以上の常用労働者を雇用する全事業所に対応させた復元値である。調査結果の推計の基本的な考え方は次のとおりである。

まず、産業、事業所規模ごとの推計を次のように行う。

- (1) 調査票の前調査期間末労働者数を合計する。
- (2) 別途定める母集団労働者と(1)の合計値との比率を計算する。この比率のことを「推計比率」と呼ぶ。
- (3) 調査票の労働者数、延労働時間数及び現金給与支給総額の合計値に「推計比率」を乗じる。
- (4) 延労働時間及び現金給与総額の合計値に推計比率を乗じた結果を、同じく労働者数の合計値に推計比率を乗じた結果で除す。その結果得られた一人平均値を、一人平均労働時間及び一人平均現金給与額の推計値とする。推計労働者数は、労働者数の合計値に推計比率を乗じた値とする。

続いて産業計及び事業所規模計の推計労働者数と一人平均労働時間及び一人平均現金給与額を計算する。計算は、推計労働者については、産業、事業所規模別の推計労働者数の合計であり、一人平均値については、産業、事業所規模別の一人平均値を、推計労働者数のウェイトで加重平均して得る。

別途定める母集団労働者数は、原則として、前月分調査による「本月末推計労働者数」を用いることにしている。ただし、事業所統計調査等に基づく最新の母集団労働者数が判明した場合は、そちらを使用する。

### 5 標本設計

この調査は、総務省統計局が行う「事業所統計調査」の「事業所リスト」を抽出するための母集団フレームとしている。

標本は、事業所規模30人以上（第一種事業所）では、産業大分類別（「製造業」は中分類、「サ

「サービス業」は特定中分類及び規模別（常用労働者数 30 人～99 人，100 人～499 人，500 人以上）に層化された母集団から，各層ごとに設定された抽出率によって系統抽出された層化一段抽出法により行われている。

また，事業所規模 5～29 人（第二種事業所）では，毎勤基本調査区から抽出した調査区について 5～29 人事業所名簿を作成し，次にその名簿から 1 調査区 10 事業所を抽出する二段抽出法により行われている。

この調査では労働者一人平均「きまって支給する給与」の産業別標本誤差率を一定限度内にすることを主眼としており，その標本誤差率は第一種事業所で，製造業大分類で 3%，製造業中分類で 7%，その他の産業大分類で 5%，サービス業中分類で 10%以内になるよう設計されている。

## 6 利用上の注意

(1) 産業分類については，

{	平成 14 年 3 月 7 日
	総務省告示第 139 号

を適用する。

(2) 「鉱業」は調査事業所数が少ないため公表していないが「調査産業計」には含む。

(3) 「製造業」の「一括産業」とは，「繊維工業」，「石油・石炭」，「なめしがわ」をまとめたものである。

(4) 「サービス業」の「一括産業」とは，「自動車整備」，「機械等修理業」等をまとめたものである。

(5) 第 1 種事業所は，おおむね 3 年ごとに調査対象事業所の抽出替えを行っており，最近では平成 13 年 10 月実施の事業所統計調査を新母集団として，平成 16 年 1 月に抽出替えを行っている。

(6) 平成 17 年 1 月分調査結果から新産業分類に基づき公表を行うこととした。

この新産業分類は，それまでのものに比べ新たな産業の追加や，業種の区分が大幅に変更となった産業があり，過去の調査結果との接続が難しいことから指数の再計算を行っていない。

このため，平成 17 年 1 月分調査結果公表から下記の公表を行っていない。

- ・ 産業別現金給与総額指数
- ・ 産業別きまって支給する給与指数
- ・ 産業別総労働時間指数
- ・ 産業別所定内労働時間指数
- ・ 産業別所定外労働時間指数
- ・ 産業別常用雇用指数
- ・ 産業別現金給与総額指数（実質賃金）
- ・ 産業別きまって支給する給与指数（実質賃金）

なお，本文中の前年との比較は実数値に基づき比較している。

\*平成 19 年 1 月からは，平成 17 年調査結果を基準として指数を公表する予定である。

7 記号は次のとおりである。

「0」 単位未満

「-」 皆無

「X」 調査数量が少ないので特に秘したもの

8 この報告書についてのお問い合わせは下記へお願いします。

(〒310-8555) 茨城県水戸市笠原町 978 番地の 6

茨城県企画部統計課 人口労働グループ

電話 (029) 301 局 2649 番

内線 2645～2649 番

## Ⅱ 結果の概要

### 1 概況

平成 17 年 1 月から 12 月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

#### (1) 事業所規模 5 人以上

##### ア 賃金

調査産業計（サービス業を含む、以下同様とする。）の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均現金給与総額は 348,017 円で、前年に比べ 5.3% 増となった。

##### イ 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は 19.5 日で、前年に比べ 0.5 日減となった。総労働時間は 153.8 時間で、前年に比べ 2.7% 減となった。

##### ウ 雇用

調査産業計の 1 ヶ月平均常用労働者数は 966,068 人で、前年に比べ 4.5% 増となった。

#### (2) 事業所規模 30 人以上

##### ア 賃金

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均現金給与総額は 394,494 円で、前年に比べ 0.8% 増となった。

##### イ 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は 19.2 日で、前年に比べ 0.1 日減となった。総労働時間は 156.4 時間で、前年に比べ 0.2% 減となった。

##### ウ 雇用

調査産業計の 1 ヶ月平均常用労働者数は 565,512 人で、前年に比べ 5.6% 増となった。

### 2 賃金の動き

#### (1) 賃金の水準

##### ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均現金給与総額は 348,017 円で、前年に比べ 5.3% 増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が 280,780 円で、前年に比べ 3.3% 増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が 67,237 円となった。

また、全国平均の現金給与総額は 334,910 円で本県が 13,107 円上回っており、全国の伸び率 0.6% 増（名目賃金）と比べると、本県は 4.7 ポイント上回っている。

##### イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均現金給与総額は 394,494 円で、前年に比べ 0.8% 増となった。

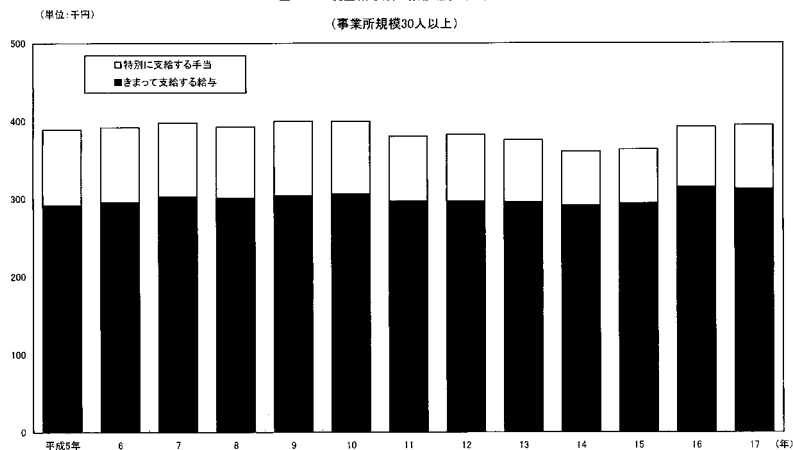
現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が312,628円で、前年に比べ0.7%減となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が81,866円となった。

また、全国平均の現金給与総額は380,438円で本県が14,056円上回っており、全国の伸び率1.0%増(名目賃金)と比べると、本県は0.2ポイント下回っている

表-1 全国平均との比較

調査産業計	区 分	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
		茨城県	全国	茨城県	全国
		現金給与総額(円)	348,017	334,910	394,494
対前年増減率(%)	5.3	0.6	0.8	1.0	
きまって支給する給与(円)	280,780	272,802	312,628	300,918	
対前年増減率(%)	3.3	0.3	△0.7	0.7	
特別に支払われた給与(円)	67,237	62,108	81,866	79,520	
対前年増減率(%)	14.5	2.1	6.9	2.6	

図-1 現金給与額の推移(調査産業計)



## (2) 産業別賃金

### ア 事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が565,070円で最も多く、次いで「教育・学習支援業」の493,089円、最も少ないのは「飲食店・宿泊業」の172,355円であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「建設業」で5.2%減、次いで「医療・福祉」が3.1%減で、増加率が大きかったのは「飲食店・宿泊業」で35.1%増、次いで「卸売・小売業」が26.9%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が423,803円で最も多く、次いで「教育・学習支援業」が366,856円、以下、「金融・保険業」、「情報通信業」、「製造業」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「複合サービス業」で5.3%減、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が3.0%減、増加率が大きかったのは「卸売・小売業」が24.7%増、次いで「飲食店・宿泊業」が24.0%増であった。

特別に支払われた給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が141,267円で最も多く、次いで「教育・学習支援」が126,233円、以下、「金融・保険業」、「製造業」、「情報通信業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「化学」が561,723円で最も多く、次いで「鉄鋼」が525,222円、以下、「電気機器」、「一般機械」、「情報通信機器」の順であった。

これを、対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「印刷関連」で20.5%減、次いで「窯業・土石」が15.7%減であり、増加率が最も大きかったのは「ゴム」で17.4%増、次いで「輸送用機器」が12.3%増であった。

きまって支給する給与は「化学」が387,971円で最も多く、次いで「鉄鋼」が378,853円、以下、「電気機器」、「非鉄金属」、「一般機械」の順であった。

これを、対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「窯業・土石」で15.1%減、次いで「情報通信機器」が14.2%減であり、増加率が最も大きかったのは、「その他」で15.7%増、次いで「ゴム」が10.4%増であった。

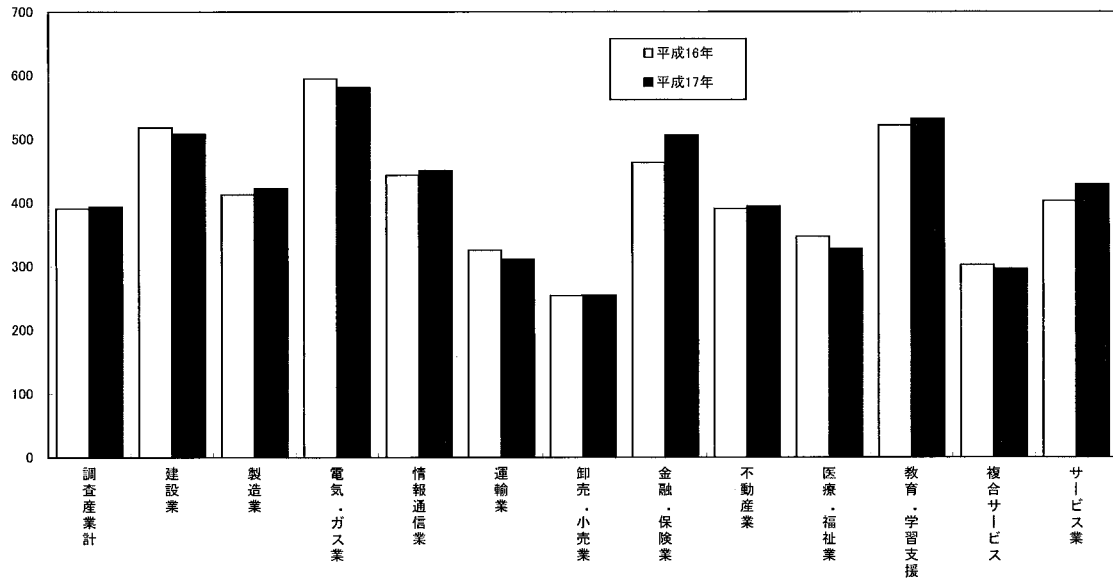
表-2 産業別賃金の動き

(単位：円，%)

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
調査産業計		348,017	5.3	280,780	3.3	394,494	0.8	312,628	△ 0.7
建設業		335,975	△ 5.2	301,288	△ 1.4	507,791	△ 1.9	425,787	0.1
製造業		382,938	1.3	303,133	△ 1.2	423,331	2.4	328,761	△ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業		565,070	△ 2.3	423,803	△ 3.0	578,450	△ 2.3	441,483	△ 2.8
情報通信業		387,404	△ 1.5	311,690	△ 2.4	450,562	1.7	355,024	1.2
運輸業		312,758	△ 1.0	270,770	△ 2.9	311,106	△ 4.5	277,850	△ 3.9
卸売・小売業		282,280	26.9	237,791	24.7	253,847	0.1	224,744	4.2
金融・保険業		451,016	6.5	335,592	△ 0.2	505,904	9.4	379,476	3.8
不動産業		370,143	17.1	302,539	19.0	392,044	1.1	311,034	△ 0.8
飲食店・宿泊業		172,355	35.1	146,647	24.0	×	×	×	×
医療・福祉		316,551	△ 3.1	263,768	△ 1.6	327,627	△ 5.6	272,024	△ 4.5
教育・学習支援業		493,089	13.5	366,856	12.0	534,451	1.9	394,007	1.2
複合サービス事業		336,949	6.9	267,284	△ 5.3	296,368	△ 2.0	237,209	9.4
サービス業		344,808	4.6	275,636	2.1	429,190	6.5	331,580	2.6

図-2 現金給与総額の対前年比較(調査産業計)  
(事業所規模30人以上)

(単位:千円)



## イ 事業所規模 30人以上

産業別に現金給与総額をみると、現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が578,450円で最も多く、次いで「教育・学習支援業」が534,451円、以下、「建設業」、「金融・保険業」、「情報通信業」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは「医療・福祉」で5.6%減、次いで「運輸業」が4.5%減、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2.3%減の順であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が441,483円で最も多く、次いで「建設業」の425,787円、以下、「教育・学習支援業」、「金融・保険業」、「情報通信業」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「医療・福祉」で4.5%減、次いで「運輸業」が3.9%減、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2.8%減であった。

特別に支払われた給与をみると「教育・学習支援業」が140,444円で最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の136,967円、以下、「金融・保険業」、「サービス業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「化学」が575,696円で最も多く、次いで「電気機器」が541,095円、以下、「鉄鋼」、「一般機械」、「情報通信機器」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「情報通信機器」で13.9%減、「パルプ・紙」が12.7%減であり、増加率が最も大きかったのは「輸送用機械」で14.4%増、次いで「その他」が11.1%増であった。

きまって支給する給与は「電気機器」が400,412円で最も多く、次いで「化学」の391,505円、以下、「鉄鋼」、「一般機械」、「非鉄金属」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「情報通信機器」で16.9%減、次いで「パルプ・紙」が9.6%減であり、増加率が最も大きかったのは「その他」で15.7%増、次いで「精密機器」が6.6%増であった。



表－3 製造業中分類における賃金の動き

(単位：円，%)

区分 産業	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
製造業計	382,938	1.3	303,133	△ 1.2	423,331	2.4	328,761	△ 0.4
食料品・たばこ	305,790	3.9	252,490	2.4	324,762	7.3	264,113	4.1
衣服・繊維	132,771	△ 2.5	131,549	△ 1.8	×	×	×	×
木材・木製品	246,003	△ 2.4	195,875	△ 14.1	×	×	×	×
家具・装備品	317,485	△ 7.6	278,567	△ 1.9	349,305	△ 0.8	293,749	△ 0.6
パルプ・紙	358,687	△ 14.5	296,390	△ 10.5	365,026	△ 12.7	300,252	△ 9.6
印刷関連	269,876	△ 20.5	244,544	△ 11.0	313,543	△ 8.4	271,395	3.4
化学	561,723	5.2	387,971	3.6	575,696	3.2	391,505	2.6
プラスチック	357,529	6.9	301,285	1.7	389,275	2.5	322,997	△ 2.3
ゴム	341,788	17.4	288,771	10.4	×	×	×	×
窯業・土石	272,171	△ 15.7	245,571	△ 15.1	333,416	△ 0.5	294,139	△ 1.6
鉄鋼	525,222	6.3	378,853	0.8	539,680	6.0	385,974	0.2
非鉄金属	411,975	0.2	342,304	△ 0.6	422,323	0.8	349,594	0.1
金属製品	353,840	△ 3.8	301,456	△ 2.4	384,519	△ 4.9	323,017	△ 3.3
一般機械	446,231	△ 3.3	341,868	△ 3.8	471,501	△ 2.0	356,881	△ 2.1
電気機器	475,896	11.0	357,638	1.3	541,095	9.3	400,412	△ 0.7
情報通信機器	442,773	△ 10.6	298,753	△ 14.2	463,133	△ 13.9	309,710	△ 16.9
電子部品・デバイス	364,804	2.6	295,427	0.7	406,925	4.0	327,080	2.4
輸送用機器	301,249	12.3	252,347	2.3	332,805	14.4	272,933	4.0
精密機器	377,100	3.8	294,410	2.3	440,761	8.1	328,147	6.6
その他	303,074	11.1	277,588	15.7	303,074	11.1	277,588	15.7
一括産業	369,195	5.6	300,122	1.1	425,188	11.0	328,350	1.4

(3) 賃金格差

ア 全国平均との格差

現金給与総額の全国平均を100とした賃金格差をみると、本県は事業所規模5人以上では103.9、30人以上では103.7となり、ともに全国平均を上回った。

表－4 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計

(全国=100)

年		5人以上	30人以上
区分			
全国	現金給与総額	334,910	380,438
	率(%)	100.0	100.0
茨城	現金給与総額	348,017	394,494
	率(%)	103.9	103.7

## イ 産業間の格差

現金給与総額の調査産業計を 100 とした賃金格差をみると、事業所規模 5 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 162.4、最も小さいのが「飲食店・宿泊業」の 49.5 で、その差は 112.9 ポイントとなった。

また、事業所規模 30 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 146.6、最も小さいのが「複合サービス業」の 75.1 で、その差は 71.5 ポイントとなった。

表－5 産業間賃金格差

### 5-1 現金給与総額

(調査産業計＝100)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
5人以上	100.0	96.5	110.0	162.4	111.3	89.9	81.1
30人以上	100.0	128.7	107.3	146.6	114.2	78.9	64.3
産業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業
5人以上	129.6	106.4	49.5	91.0	141.7	96.8	99.1
30人以上	128.2	99.4	-	83.0	135.5	75.1	108.8

### 5-2 きまって支給する給与

(調査産業計＝100)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
5人以上	100.0	107.3	108.0	150.9	111.0	96.4	84.7
30人以上	100.0	136.2	105.2	141.2	113.6	88.9	71.9
産業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業
5人以上	119.5	107.7	52.2	93.9	130.7	95.2	98.2
30人以上	121.4	99.5	-	87.0	126.0	75.9	106.1

## ウ 男女間の格差

現金給与総額の男子を 100 とした女子の賃金格差をみると、調査産業計の事業所規模 5 人以上では 48.4、30 人以上では 47.6 となった

これを産業別にみると、5 人以上では差が最も小さいのが「不動産業」の 71.1 で、最も大きいのが「飲食店・宿泊業」の 34.3 であった。また、30 人以上では差が最も小さいのが「情報通信業」の 67.2 で、最も大きいのが「卸売・小売業」の 34.3 であった。

表-6 産業別男女間賃金格差

現金給与総額		区分		指数(男=100)	
		実数(円)		男	女
産業		男	女	男	女
事業所規模 5人以上	調査産業計	437,159	211,684	100.0	48.4
	建設業	371,524	169,332	100.0	45.6
	製造業	458,036	195,866	100.0	42.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	592,826	376,193	100.0	63.5
	情報通信業	462,919	247,375	100.0	53.4
	運輸業	346,352	177,201	100.0	51.2
	卸売・小売業	398,739	138,816	100.0	34.8
	金融・保険業	567,909	250,348	100.0	44.1
	不動産業	398,172	283,125	100.0	71.1
	飲食店・宿泊業	287,358	98,604	100.0	34.3
	医療・福祉	446,666	275,552	100.0	61.7
	教育・学習支援業	615,365	385,878	100.0	62.7
	複合サービス事業	411,186	223,699	100.0	54.4
	サービス業	434,346	191,044	100.0	44.0
事業所規模 30人以上	調査産業計	485,447	230,852	100.0	47.6
	建設業	535,554	223,999	100.0	41.8
	製造業	487,006	223,664	100.0	45.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	609,399	380,822	100.0	62.5
	情報通信業	493,216	331,565	100.0	67.2
	運輸業	333,627	161,138	100.0	48.3
	卸売・小売業	397,181	136,110	100.0	34.3
	金融・保険業	643,781	273,419	100.0	42.5
	不動産業	467,477	233,300	100.0	49.9
	飲食店・宿泊業	×	×	—	—
	医療・福祉	456,037	284,170	100.0	62.3
	教育・学習支援業	621,894	410,110	100.0	65.9
	複合サービス事業	370,376	150,239	100.0	40.6
	サービス業	533,743	203,180	100.0	38.1

## 3 出勤日数と労働時間の動き

### (1) 出勤日数

#### ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は 19.5 日で、前年より 0.5 日増加した。

また、調査産業計の年間出勤日数は 234 日で、前年より 5 日増加した。

これを産業別にみると、最も多いのが「不動産業」の 253 日、最も少ないのが「教育・学習支援業」の 200 日で、その差は 53 日となった。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は 19.2 日で、前年より 0.1 日減少した。

また、調査産業計の年間出勤日数は 230 で、前年より 2 日減少した。

これを産業別にみると、最も多いのが「運輸業」の 253 日、最も少ないのが「教育・学習支援業」の 197 日で、その差は 56 日となった。

図-3 出勤日数の規模別、産業別比較

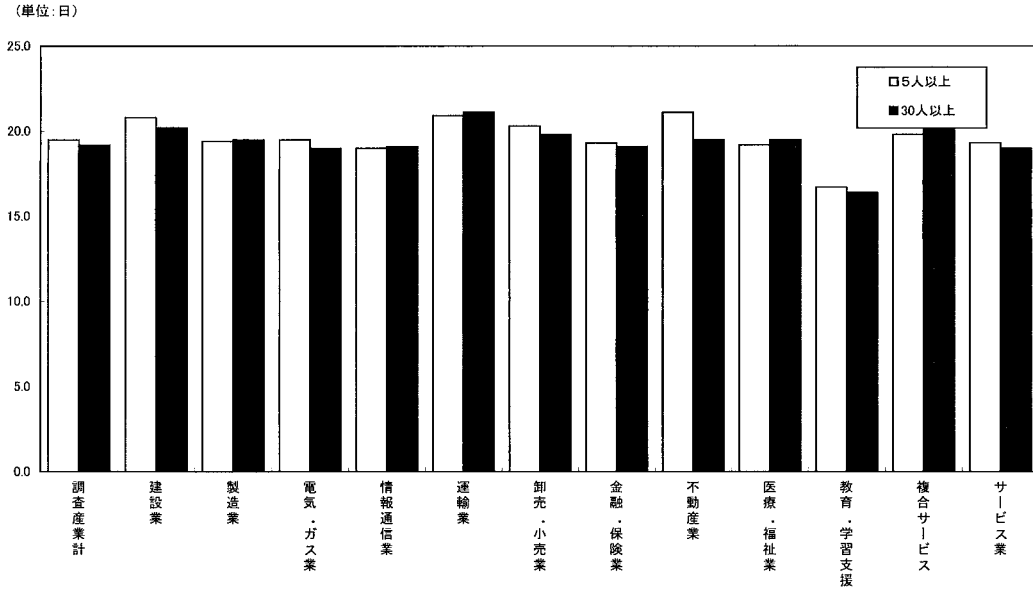


表-7 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	対前年差	年間	1ヶ月平均	対前年比	1ヶ月平均	対前年比	1ヶ月平均	対前年比
		日	日	日	時間	時間	%	時間	%	時間	%
事業所規模 5人以上	調査産業計	234	19.5	0.5	1,846	153.8	2.7	141.9	2.5	11.9	5.3
	建設業	250	20.8	0.2	2,050	170.8	1.9	157.9	0.2	12.9	2.9
	製造業	233	19.4	△ 0.3	1,984	165.3	△ 1.4	147.0	△ 1.5	18.3	△ 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	234	19.5	0.4	1,872	156.0	2.0	144.3	0.6	11.7	24.2
	情報通信業	228	19.0	△ 0.3	1,848	154.0	△ 2.7	136.3	△ 2.1	17.7	△ 7.3
	運輸業	251	20.9	△ 0.5	2,171	180.9	△ 4.1	155.3	△ 3.8	25.6	△ 6.6
	卸売・小売業	244	20.3	1.6	1,739	144.9	11.1	138.2	11.3	6.7	8.1
	金融・保険業	232	19.3	△ 0.2	1,763	146.9	△ 2.6	140.3	△ 2.6	6.6	△ 4.3
	不動産業	253	21.1	1.7	2,065	172.1	17.1	161.1	12.5	11.0	189.5
	飲食店・宿泊業	223	18.6	0.8	1,445	120.4	9.6	115.7	8.7	4.7	34.3
	医療・福祉	230	19.2	△ 0.1	1,777	148.1	△ 2.1	141.7	△ 3.0	6.4	21.2
	教育・学習支援業	200	16.7	0.3	1,536	128.0	3.3	123.2	3.1	4.8	9.1
	複合サービス事業	238	19.8	△ 0.3	1,752	146.0	△ 2.9	137.2	△ 1.9	8.8	△ 16.2
	サービス業	232	19.3	1.2	1,877	156.4	12.5	145.9	10.7	10.5	43.8
事業所規模 30人以上	調査産業計	230	19.2	△ 0.1	1,877	156.4	△ 0.2	141.8	△ 0.1	14.6	△ 1.3
	建設業	242	20.2	△ 0.1	2,033	169.4	0.2	153.3	△ 0.9	16.1	12.6
	製造業	234	19.5	△ 0.1	2,040	170.0	△ 0.4	148.6	△ 0.4	21.4	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	228	19.0	0.0	1,835	152.9	△ 0.1	142.5	0.1	10.4	△ 3.7
	情報通信業	229	19.1	△ 0.2	1,936	161.3	△ 0.2	139.2	△ 0.9	22.1	5.2
	運輸業	253	21.1	△ 0.3	2,239	186.6	△ 2.0	157.2	△ 1.7	29.4	△ 3.9
	卸売・小売業	238	19.8	0.0	1,678	139.8	2.5	133.6	2.5	6.2	3.3
	金融・保険業	229	19.1	△ 0.3	1,739	144.9	△ 2.2	137.8	△ 2.3	7.1	0.0
	不動産業	234	19.5	△ 0.1	1,814	151.2	1.2	146.9	1.3	4.3	0.0
	飲食店・宿泊業	-	×	-	-	×	-	×	-	×	-
	医療・福祉	234	19.5	△ 0.1	1,814	151.2	△ 2.0	143.6	△ 2.5	7.6	8.6
	教育・学習支援業	197	16.4	0.1	1,540	128.3	0.4	122.9	0.8	5.4	△ 6.9
	複合サービス事業	241	20.1	△ 0.1	1,667	138.9	△ 1.7	127.0	△ 3.2	11.9	16.8
	サービス業	228	19.0	0.0	1,794	149.5	△ 0.1	140.0	0.1	9.5	△ 4.0

## (2) 労働時間

### ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均総実労働時間は153.8時間で、前年に比べ2.7%増となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が141.9時間で、前年に比べ2.5%増となり、残業等の所定外労働時間が11.9時間で、前年に比べ5.3%増となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、1ヶ月平均総実労働時間は「不動産業」が17.1%増となり、「運輸業」が4.1%減となった。

所定内労働時間は「不動産業」が12.5%増となり、「運輸業」が3.8%減となった。所定外労働時間については「不動産業」が189.5%増となり、「複合サービス事業」が16.2%減となった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,846時間で、前年に比べ50時間増となった。

これを、産業別にみると、最も多いのが「運輸業」の2,171時間、最も少ないのが「教育・学習支援業」の1,536時間で、その差は635時間となった。

### イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均総実労働時間は156.4時間で、前年に比べ0.2%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が141.8時間で、前年に比べ0.1%減となり、残業等の所定外労働時間が14.6時間で、前年に比べ1.3%減となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、総実労働時間は「卸売・小売業」が2.5%増となり、「金融・保険業」が2.2%減となった。所定内労働時間は「卸売・小売業」が2.5%増となり、「複合サービス業」が3.2%減となった。所定外労働時間は、「複合サービス業」が16.8%増となり、「教育・学習支援業」が6.9%減となった。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,877時間で、前年に比べ4時間減となった。これを産業別にみると、最も多いのが「運輸業」の2,239時間、最も少ないのが「教育・学習支援業」の1,540時間で、その差は699時間となった。

図-4 総実労働時間数の規模別、産業別比較

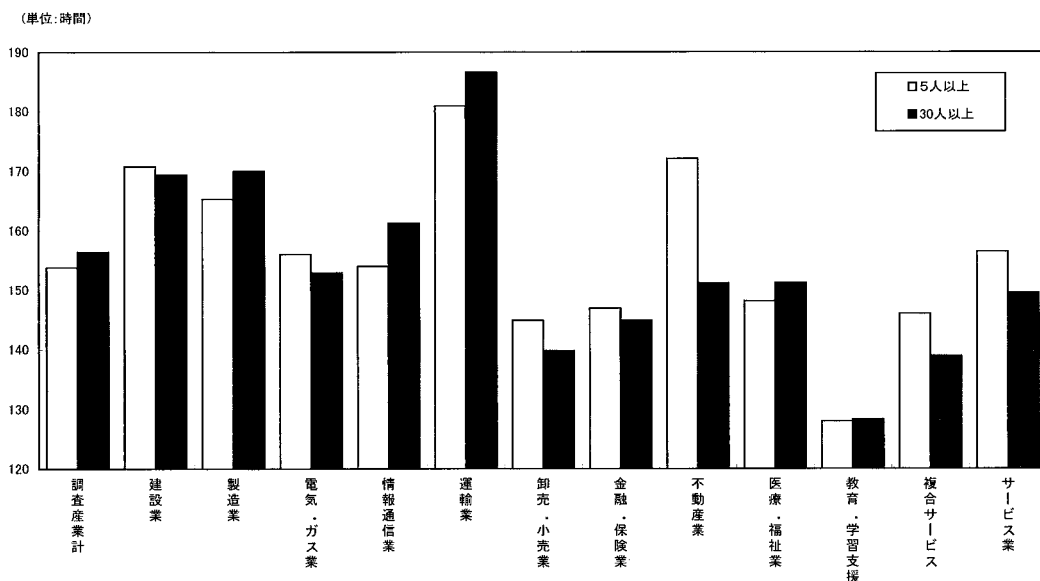
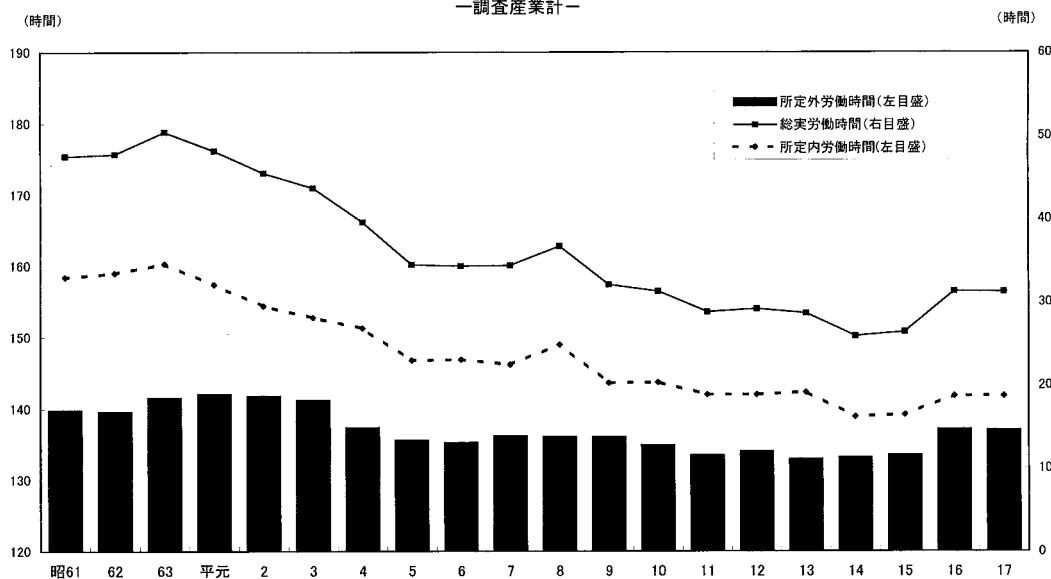


図-5 労働時間の推移(事業所規模30人以上)  
—調査産業計—



(3) 男女間の労働時間格差

男子の総実労働時間を100とした女子の労働時間格差は、調査産業計の事業所規模5人以上では80.3、30人以上では81.3となった。

これを産業別にみると、5人以上で差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の93.3で、最も大きいのが「卸売・小売業、飲食店」の71.6であった。30人以上では差が最も小さいのが「医療・福祉」の96.4で、最も大きいのが「卸売・小売業」の71.2であった。

表-8 産業別男女間労働時間格差

区分		実数(時間)		指数(男=100)	
		男	女	男	女
事業所規模5人以上	調査産業計	166.8	133.9	100.0	80.3
	建設業	177.9	137.1	100.0	77.1
	製造業	172.8	146.6	100.0	84.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	157.3	146.8	100.0	93.3
	情報通信業	168.3	127.3	100.0	75.6
	運輸業	189.6	145.9	100.0	77.0
	卸売・小売業	166.1	118.9	100.0	71.6
	金融・保険業	153.3	136.1	100.0	88.8
	不動産業	178.9	151.3	100.0	84.6
	飲食店・宿泊業	145.4	104.3	100.0	71.7
	医療・福祉	155.0	145.9	100.0	94.1
	教育・学習支援業	136.0	121.0	100.0	89.0
	複合サービス事業	153.5	134.7	100.0	87.8
	サービス業	161.7	147.3	100.0	91.1
事業所規模30人以上	調査産業計	167.6	136.3	100.0	81.3
	建設業	171.6	147.1	100.0	85.7
	製造業	174.7	155.0	100.0	88.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	154.3	143.0	100.0	92.7
	情報通信業	169.1	139.1	100.0	82.3
	運輸業	192.9	144.2	100.0	74.8
	卸売・小売業	166.0	118.2	100.0	71.2
	金融・保険業	149.2	137.6	100.0	92.2
	不動産業	153.8	145.6	100.0	94.7
	飲食店・宿泊業	×	×	100.0	-
	医療・福祉	155.4	149.8	100.0	96.4
	教育・学習支援業	133.8	120.3	100.0	89.9
	複合サービス事業	153.0	111.1	100.0	72.6
	サービス業	160.9	125.0	100.0	77.7

#### 4 雇用の動き

##### (1) 雇用水準

###### ア 事業所規模5人以上

調査産業計の1ヶ月平均常用労働者数は966,068人で、前年に比べ4.5%増となった。

これを産業別の対前年増減率で見ると「不動産業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「飲食店・宿泊業」の減少率が高く、「卸売・小売業」、「複合サービス業」、「運輸業」の増加率が高かった。

###### イ 事業所規模30人以上

調査産業計の1ヶ月平均常用労働者数は565,512人で、前年に比べ5.6%増となった。

これを産業別の対前年増減率で見ると「不動産業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」の減少率が高く、「卸売・小売業」、「複合サービス業」、「医療・福祉」の増加率が高かった。

##### (2) 入職率・離職率

###### ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は1.98%で、年平均離職率は1.98%となった。

これを産業別にみると、入職率・離職率とも「飲食店・宿泊業」が最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も小さかった。

###### イ 事業所規模30人以上

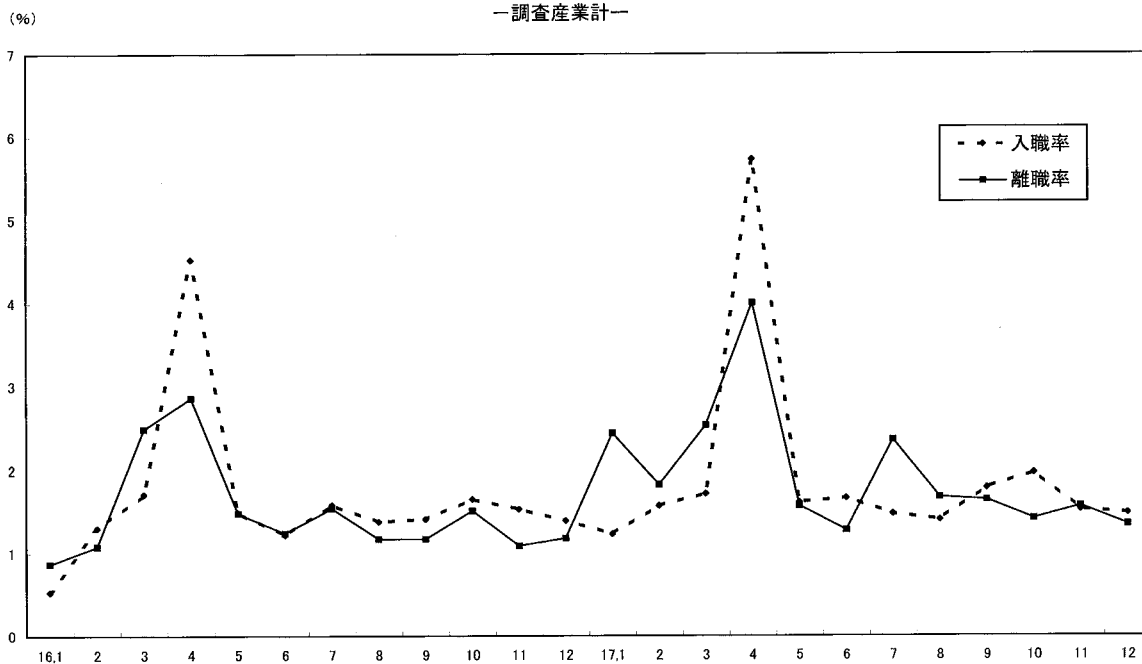
調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は1.93%で、年平均離職率は1.97%となった。

これを産業別にみると、入職率は「教育・学習支援業」が最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も小さかった。離職率は「飲食店・宿泊業」が最も大きく、「情報通信業」が最も小さかった。

表-9 入職・離職率の動き

区分 産業	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	人	%	%	%
調査産業計	966,068	4.5	1.98	1.98	565,512	5.6	1.93	1.97
建設業	54,397	△ 0.4	1.34	1.54	11,841	0.0	1.70	1.73
製造業	266,373	2.7	1.43	1.32	212,799	2.6	1.30	1.18
電気・ガス・熱供給・水道業	7,255	△ 4.5	0.65	0.96	5,454	△ 5.7	0.65	1.26
情報通信業	18,003	△ 0.2	1.13	1.10	13,439	△ 0.3	1.12	1.08
運輸業	58,540	6.2	2.49	1.85	35,643	1.2	1.89	2.04
卸売・小売業	164,790	19.7	2.20	2.37	68,149	61.2	3.02	3.35
金融・保険業	32,077	△ 0.6	2.33	2.42	17,280	△ 3.6	2.11	2.24
不動産業	2,222	△ 9.2	1.60	1.90	748	△ 14.3	1.63	2.99
飲食店・宿泊業	51,335	△ 3.4	2.92	3.13	×	×	1.91	4.04
医療・福祉	82,378	6.1	2.22	1.90	52,386	3.0	2.35	2.10
教育・学習支援業	75,142	0.6	3.15	2.92	49,345	△ 0.1	3.34	3.13
複合サービス事業	21,414	18.8	2.35	2.39	9,726	4.1	3.03	3.28
サービス業	131,956	△ 0.7	1.83	2.15	73,704	△ 0.7	1.72	1.60

図-6 月別入職・離職率の推移  
(事業所規模30人以上)  
—調査産業計—



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上とも「製造業」、「卸売・小売業」、「サービス業」の割合が大きくなっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模5人以上では23.4%、事業所規模30人以上では18.1%となった。

これを産業別にみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに「卸売・小売業」、「飲食店・宿泊業」の割合が大きくなっている。

表-10 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計=100, 単位: %)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
5人以上	100.0	5.6	27.6	0.8	1.9	6.1	17.1
30人以上	100.0	2.1	37.6	1.0	2.4	6.3	12.1
産業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業
5人以上	3.3	0.2	5.3	8.5	7.8	2.2	13.7
30人以上	3.1	0.1	-	9.3	8.7	1.7	13.0



図-7 常用労働者の構成比

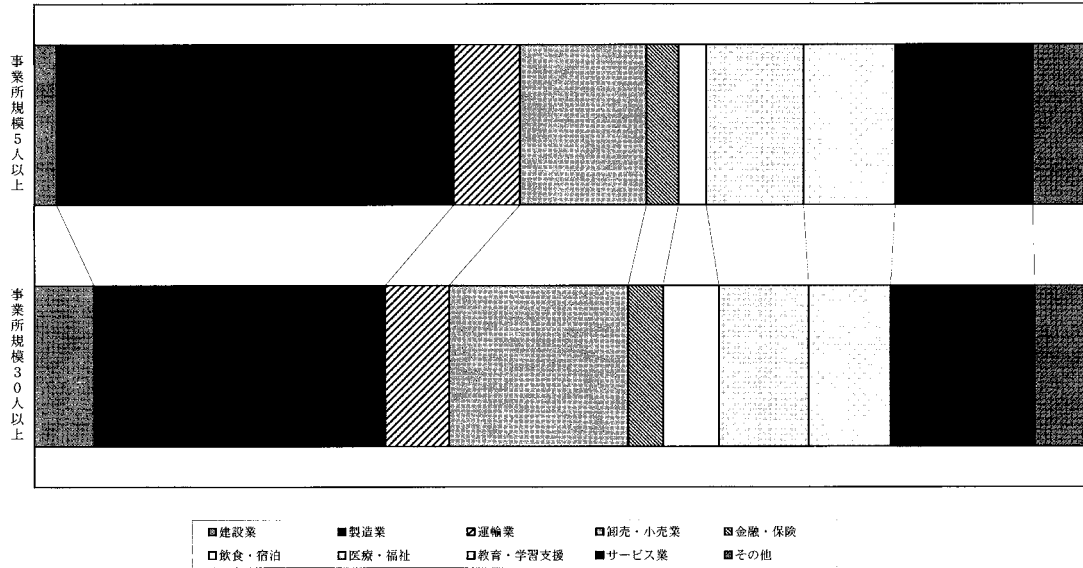
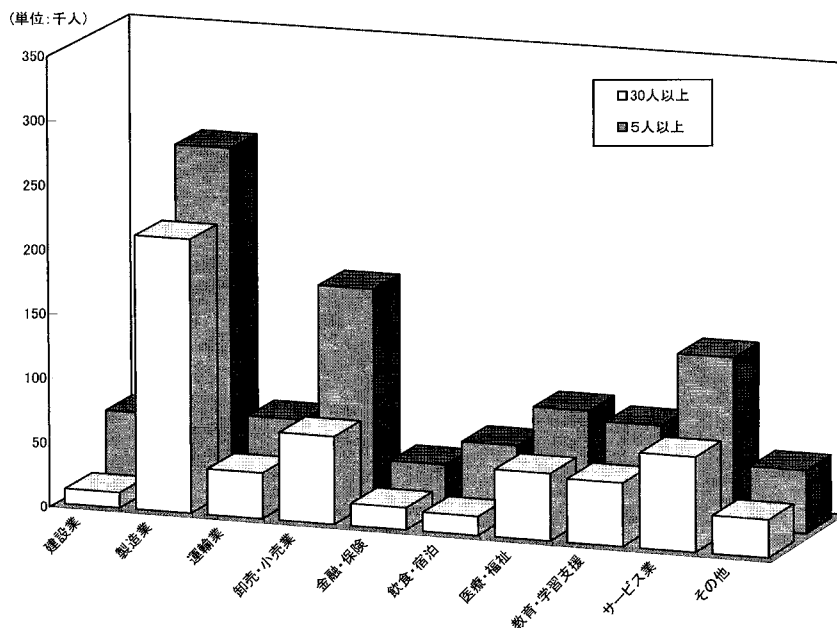


表-11 パートタイム労働者比

(単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
5人以上	23.4	9.5	12.7	0.5	12.6	21.1	39.7
30人以上	18.1	4.7	7.8	0.5	7.5	16.7	45.3
産業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業
5人以上	9.8	13.8	55.7	17.2	22.8	27.6	28.4
30人以上	5.7	10.6	-	15.4	22.3	46.7	20.9

図-8 産業別、規模別常用労働者数



## 5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

### ア 賃金

産業別の1人1ヶ月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で425,629円（前年に比べ3.2%増）、事業所規模30人以上では459,209円（前年と同水準）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で93,713円（前年に比べ7.6%増）、事業所規模30人以上で103,144円（前年に比べ5.6%増）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が、事業所規模5人以上で338,859円（前年に比べ1.3%増）、事業所規模30人以上で360,205円（前年に比べ1.2%減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で90,478円（前年に比べ6.6%増）、事業所規模30人以上で98,433円（前年に比べ4.3%増）であった。

### イ 日数及び労働時間

1人1ヶ月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で20.5日（前年に比べ0.3日増）、事業所規模30人以上で19.8日（前年に比べ0.1日減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で16.2日（前年に比べ0.7日増）、事業所規模30人以上で16.5日（前年に比べ0.3日増）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で171.7時間（前年に比べ1.2%増）、事業所規模30人以上で169.0時間（前年に比べ0.8%減）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で94.9時間（前年に比べ5.7%増）、事業所規模30人以上で99.9時間（前年に比べ4.4%増）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で157.0時間（前年に比べ1.0%増）、事業所規模30人以上で152.0時間（前年に比べ0.6%減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で92.2時間（前年に比べ4.9%増）、事業所規模30人以上で95.9時間（前年に比べ3.4%増）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で14.7時間（前年に比べ2.8%増）、事業所規模30人以上で17.0時間（前年に比べ2.9%減）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で2.7時間（前年に比べ35.0%増）、事業所規模30人以上で4.0時間（前年に比べ33.3%増）となった。

### ウ 常用労働者

調査産業計の1ヶ月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で740,125人（前年に比べ7.1%増）、事業所規模30人以上で462,997人（前年に比べ6.0%増）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で225,943人（前年に比べ2.9%減）、事業所規模30人以上で102,515人（前年に比べ3.9%増）であった。

表-12 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与 総額	決まって支 給する給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内労 働時間	所定外労 働時間	常用労働 者数
事業所規模5人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	425,629	338,859	86,770	20.5	171.7	157.0	14.7	740,125
パートタイム労働者	93,713	90,478	3,235	16.2	94.9	92.2	2.7	225,943
事業所規模30人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	459,209	360,205	99,004	19.8	169.0	152.0	17.0	462,997
パートタイム労働者	103,144	98,433	4,711	16.5	99.9	95.9	4.0	102,515

図-9 規模別、就業形態別給与額比較

